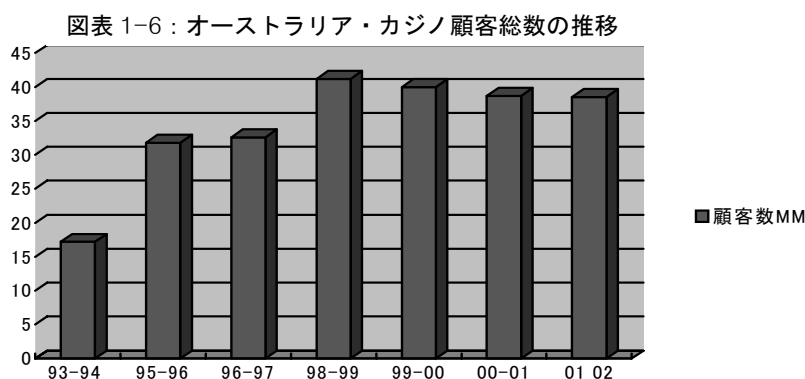


第2節 売上げと集客の現状

1. オーストラリア

図表 1-6 はオーストラリアの 13 カジノ施設における顧客総数の推移をグラフ化したものである²¹。顧客総数は 1998～99 年までは上昇傾向にあったが、それ以降においては若干減少しながらも、相対的に安定したレベルに留まっている。2001～2002 年では年単位の総顧客数は 3,850 万人に達し、内外国人旅客は約 200 万人になる²²。同期における 13 施設の事業総収益は A\$2525.6MM になり、内ゲーム粗収益は 80.6%、飲食が 10%、宿泊は 3.9%、リース・テナント収益は 0.7%、エンターテイメント収益は 0.9%を占める。また 13 施設総体としての税支払い税額は A\$496.5MM に達する。



これら顧客の内約 1%がプレミアム顧客²³と呼ばれ、この顧客のみで全体収益の 25～30%を占めている。一般的にオーストラリアの各州では州政府の財源に占める賭博総収入は高い²⁴。この中でカジノ関連税収はそれほど大きなも

²¹ Annual Report 2002, Australian Casino Association

²² Fact sheet, Australian Casino Association 2002

²³ プレミアム・プレーヤーとは高額掛け金行動をする VIP 顧客のことで、専らアジア地域を中心にジャンケットと呼ばれるエージェントが組織的に誘致を図る顧客のことをいう。なお、大都市設置型カジノの特徴は顧客層にアジア系住民が多い点にもあり、大都市に居住するさまざまなアジア系住民を安定的な顧客層として取り込んでいる。

²⁴ 豪州では本来的に州独自の財源に限られ、かかる状況が伝統的な競馬やロトリー、ゲーム機械、カジノ等の賭博税収に依存する財政状況を醸成したという経緯がある。わが国と同様に連邦政府よりの交付税付与と独自財源により歳入が構成されるが、全体歳入の中でも賭博税収は相対的に重要なポジションを占める。

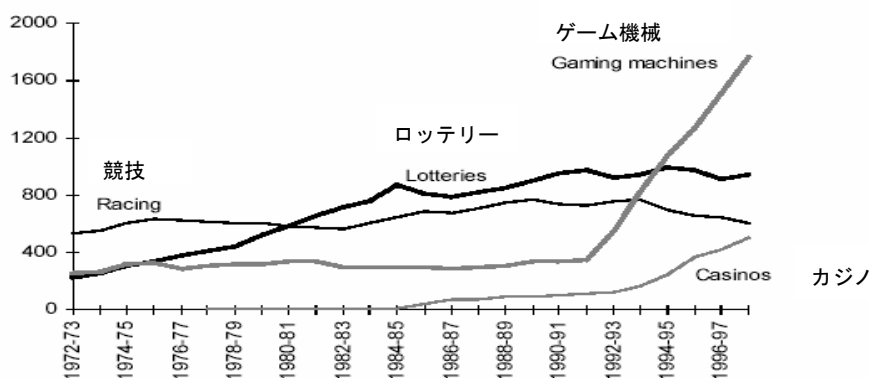
のではなく、国全体としてのギャンブル収益総額の 11.4%になり、全州の総税収に占める割合は僅か 1.2%でしかない。1984～85 年レベルでは二つの州でしか施行されていなかったという事情もあり、総税収は年 A\$60 万ドル以下であったが、1997～1998 年時点ではカジノは全ての州で施行され総税収規模は A\$20 億ドルに達している（なお、いわゆるギャンブル税額の絶対額の約 70%は人口が集中して、産業的にも豊かなビクトリア州とニューサウスウェルス州の 2 つの州に帰属する。また豪州全体のギャンブルの中では電子機械ゲーム（EGM）とキノが 47%を占める）。

図表 1-7 は、オーストラリアにおける賭博関連税収の全国値を賭博種毎にその経年変化を纏めたもの²⁵だが、競馬、ロトリー等税収は 90 年代以降はほぼ一定か減少しており、90 年代以降の成長側面は明らかにカジノ並びにカジノ外施設によるゲーム機械であることがわかる。一方、2001～2002 年の段階では州毎の賭博総税収の伸びと絶対値は落ち込みつつあり、市場が飽和状態に近づきつつあるとする判断もある²⁶。

図表 1-7: オーストラリア全州における賭博税収の推移

New forms of gambling provide revenue growth

Total state and territory revenue from different forms of gambling: 1972-73 to 1997-98 (1997-98 dollars million)



単位 : A\$100 万ドル

²⁵ 前述 Australia's Gambling Industries, Dec 1999, Productivity Commission

²⁶ 前述 The Productivity Commission's Gambling Inquiry: 3 Years On, Gary Banks。この場合、成長要因であったゲーム機械が市場において飽和化しつつあることを意味する。

2. ニュージーランド

ニュージーランド²⁷では、カジノにおける年間顧客総掛け金は NZ\$29 億ドルレベルとなる。別途カジノ施設の他にゲーム機械市場が存在し、カジノ外におけるこれらゲーム機械市場の総売上げ（粗収益）は NZ\$37 億ドルとカジノよりも大きい。

税収額²⁸もカジノは NZ\$5600 万ドルであるのに対し、ゲーム機械は NZ\$1 億 4400 万ドルに達する。もちろんゲーム機械は専ら慈善団体等による運営の場合が多く²⁹、企業所得課税が課せられず、逆にカジノはこれを支払うため、政府部門全体としてはカジノがもたらす税収入は同期間で NZ\$9300 万ドルになる。

カジノは 1997 年レベルではわずか 2 施設しか存在しなかったが、この時点でのこれら施設における年間総顧客数は約 600 万人、内外国人顧客は 10%相当数になる³⁰。その後に来た 4 施設はいずれも中小規模で、現在においては年顧客総数は約 700 万～800 万人と想定され、外国人顧客も概ね同率と推定されている。

²⁷ ニュージーランド内務省資料、Gaming Reform in New Zealand: Toward a New Legislative Framework, Department of Internal Affairs

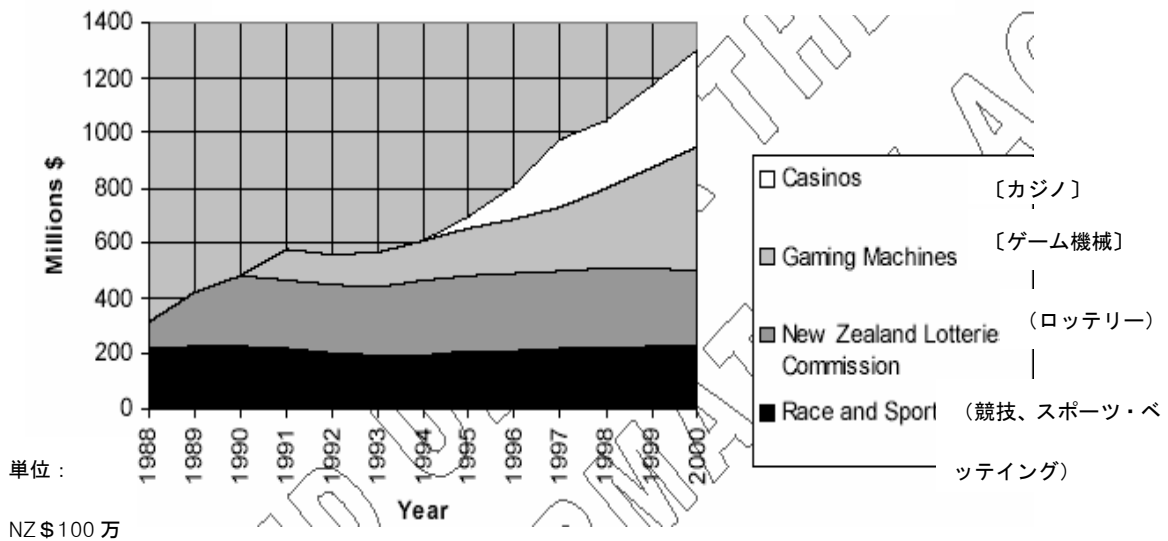
²⁸ 粗収益に対するゲーム課税、物品サービス税（GST）、ライセンス費用等賦課税の総額。後段の税に関する解説を参照。

²⁹ ホテル・パブ等にもゲーム機械は存在するが、もちろんこれらは営利施設となり、慈善団体とは状況が異なる。

³⁰ Study of the Social & Economic Impacts of New Zealand Casinos, Australian Institute for Gambling

図表 1-8 は、ニュージーランドにおける顧客掛け金総額の推移をグラフ化したものである³¹。オーストラリアと同様にカジノとカジノ外のゲーム機械のみが成長要因となり、伝統的なロトテリー、競馬・スポーツ・ブックイング等は低迷している。

図表 1-8 : 賭博種毎の顧客総掛け金の推移



³¹ Cabinet Policy Committee POL01-119-119 (2001年5月21日閣議におけるニュージーランド内務大臣提出資料)